

平成 1 1 年度末現在
福島県普通会計バランスシート

平成 1 2 年 1 2 月

福 島 県

は じ め に

地方公共団体の財政状況を分析する手段としては、これまでも財政力指数や経常収支比率、公債費負担比率といったいくつかの指標がありましたが、最近では、地方公共団体の歳入歳出予算額や決算額などの単年度ごとの情報だけでなく、地方公共団体においてこれまでに形成された資産やその形成に要した負債の状況といったストックに関する情報への関心が高まってきています。

このような中、いくつかの地方公共団体では、現行の地方自治法などによる自治体会計の法的な枠組みとは別に、企業会計的手法を採り入れてバランスシート（貸借対照表）を始めとした財務諸表を独自に作成し財政運営に役立てようとし始めています。

福島県においても、このような状況を踏まえ、企業会計的手法による財政分析を予算編成や予算執行に活用することでより効率的な財政運営を行い、また、県民への分かりやすい財政情報を提供することを目的として、平成11年度末現在の普通会計バランスシートを作成しました。

バランスシートの作成に当たっては、今後、他の地方公共団体との比較ができるように自治省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会」において示された基準を参考として作成しましたが、バランスシートを作成したことで、従来からの各種財政指標に加え、これまでに整備された資産や将来返済しなければならない負債の状況などのストックに関する情報等についても明らかにすることが可能となりました。

なお、今回作成したバランスシートについては、資産の積算は個々の資産の実態を集計したものではなく昭和44年度以降の決算額を基礎数値として作成していることから、昭和43年度以前に取得した資産や決算額にカウントされない寄附を受けた資産などが未計上であるとともに売却や滅失した資産が計上されている場合もあるなど、すべての資産の実態が正確に反映されたものではないなどの限界があります。

このため、今後、バランスシートの作成事例を積み重ねる中で改良や改善を図っていく必要があるものと考えています。

バ ラ ン ス シ ー ト

(平 成 1 2 年 3 月 3 1 日 現 在)

福 島 県

(単 位 : 百 万 円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 有形固定資産	1 固定負債
(1) 総務費 48,236	(1) 地方債 1,004,312
(2) 民生費 31,179	(2) 債務負担行為
(3) 衛生費 8,346	物件の購入等 0
(4) 労働費 4,385	債務保証又は損失補償 0
(5) 農林水産業費 683,086	債務負担行為計 0
(6) 商工費 25,288	(3) 退職給与引当金 222,032
(7) 土木費 1,823,365	固 定 負 債 合 計 1,226,344
(8) 消防費 0	
(9) 警察費 57,469	2 流動負債
(10) 教育費 310,377	(1) 翌年度償還予定額 78,898
(11) その他 82	(2) 翌年度繰上充用金 0
計 2,991,813	流 動 負 債 合 計 78,898
(うち土地 539,864)	
(うち美術品 3,699)	負 債 合 計 1,305,242
有形固定資産合計 2,991,813	
2 投資等	
(1) 投資及び出資金 65,933	
(2) 貸付金 64,822	
(3) 基金	
特定目的基金 35,882	
土地開発基金 13,743	
定額運用基金 44,187	
基金計 93,812	
投資等合計 224,567	
3 流動資産	[正味資産の部]
(1) 現金・預金	1 国庫支出金 822,885
財政調整基金 16,513	2 市町村からの分担金等 67,237
減債基金 60,698	3 一般財源等 1,122,846
歳計現金 17,059	正 味 資 産 合 計 2,012,968
現金・預金計 94,270	
(2) 未収金	
地方税 4,572	
その他 2,988	
未収金計 7,560	
流動資産合計 101,830	
資 産 合 計 3,318,210	負 債 ・ 正 味 資 産 合 計 3,318,210

債務負担行為に関する情報

物件の購入等に係るもの	50,836 百万円
債務保証又は損失補償に係るもの	191,017 百万円
利子補給等に係るもの	11,590 百万円

附属書類 1

有形固定資産明細表（平成11年度末）

（単位：百万円）

		取得価額 A	減価償却累計額 B	残存価額 A - B	
総務	費	70,357	22,121	48,236	
	庁舎等	24,322	6,273	18,049	
	その他	46,035	15,848	30,187	
民生	費	45,487	14,308	31,179	
	保育所	0	0	0	
	その他	45,487	14,308	31,179	
衛生	費	18,072	9,726	8,346	
	清掃費	ごみ処理	322	27	295
		し尿処理	321	26	295
		その他	0	0	0
		その他	1	1	0
	環境衛生費	8,357	4,032	4,325	
	その他	9,393	5,667	3,726	
労働費	8,102	3,717	4,385		
農林水産業	費	1,294,827	611,741	683,086	
	造林	17,522	9,871	7,651	
	林道	77,099	40,471	36,628	
	治山	181,602	65,918	115,684	
	砂防	0	0	0	
	漁港	63,250	15,329	47,921	
	農業農村整備	866,299	445,095	421,204	
	海岸保全	22,699	5,781	16,918	
	その他	66,356	29,276	37,080	
	商工	費	38,215	12,927	25,288
国立公園等		5,103	2,415	2,688	
観光		993	334	659	
その他		32,119	10,178	21,941	
土木	費	2,942,162	1,118,797	1,823,365	
	道路	1,468,927	794,888	674,039	
	橋りょう	162,189	28,430	133,759	
	河川	556,828	108,384	448,444	
	砂防	260,438	58,453	201,985	
	海岸保全	45,137	10,211	34,926	
	港湾	87,559	23,858	63,701	
	都市計画	街路	197,860	49,902	147,958
		都市下水路	140,490	40,932	99,558
		都市下水路	3,096	572	2,524
		区画整理	1,291	463	828
		公園	52,983	7,935	45,048
	その他	0	0	0	
	住宅	99,277	28,992	70,285	
空港	63,183	15,050	48,133		
その他	764	629	135		
警察	費	98,816	41,347	57,469	
	教育費	392,620	82,243	310,377	
教育	小学校	0	0	0	
	中学校	0	0	0	
	高等学校	163,832	38,526	125,306	
	幼稚園	0	0	0	
	特殊学校	22,528	3,883	18,645	
	大種学	120,482	23,549	96,933	
	各種学校	0	0	0	
	社会教育	51,991	8,585	43,406	
	その他	33,787	7,700	26,087	
	その他	242	160	82	
合計	4,908,900	1,917,087	2,991,813		

附属書類 2

土地明細表（平成 1 1 年度末）

（単位：百万円）

	取得価額
道路橋りょう	246,675
街路	72,839
公営住宅	12,843
高等学校	7,855
その他	199,652
合計	539,864

附属書類 3

普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況（平成11年度末）

（単位：百万円）

	昭和44年度 以降累計額	直近5か年の実績				
		平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度
総務費	29,237	2,101	1,739	1,852	1,553	2,444
民生費	59,039	5,092	5,375	7,143	5,434	6,792
衛生費	18,510	1,063	1,675	2,828	2,614	2,268
労働費	384	0	0	0	0	0
農林水産業費	663,343	40,173	38,669	38,729	39,401	37,129
商工費	18,415	828	1,231	1,035	1,120	958
土木費	545,156	26,363	22,784	22,804	44,903	31,001
消防費	0	0	0	0	0	0
警察費	0	0	0	0	0	0
教育費	11,762	302	125	638	851	115
その他	316	0	0	0	0	0
合計	1,346,162	75,922	71,598	75,029	95,876	80,707

附属書類 4

主な施設の状況（平成11年度末）

（単位：百万円）

名 称	取得年度	取 得 価 額	減価償却累計額	残 存 価 額
総 務 費				
県庁西庁舎	S46	2,538	1,522	1,016
ふくしま会館	H 3	1,114	459	655
自治研修センター	H 3	3,568	1,338	2,230
民 生 費				
心身障害児総合療育センター	S60	1,877	1,154	723
喜多方しののめ荘	H 4	658	220	438
福島学園	H 6	806	202	604
浪江ひまわり荘	H 7	1,542	332	1,210
ばんだい荘	H10	2,575	245	2,330
労 働 費				
浜高等技術専門学校	H 6	3,025	782	2,243
農林水産業費				
フォレストパークあだたら	H 9	4,267	576	3,691
商 工 費				
ハイテクプラザ	H 3	4,814	1,802	3,012
ビッグパレットふくしま	H10	13,010	1,548	11,462
土 木 費				
あづま総合体育館	H 4	7,742	2,730	5,012
警 察 費				
福島北警察署	H 7	1,048	223	825
郡山運転免許センター	H 8	4,566	823	3,743
教 育 費				
県文化センター	S45	1,061	652	409
県立美術館	S59	4,747	1,629	3,118
県立図書館	S59	3,071	1,057	2,014
県立博物館	S61	6,149	1,851	4,298
医科大学医学部附属病院	S61	21,017	6,236	14,781
会津大学	H4、H6	30,021	4,574	25,447
アクアマリンふくしま	H11	15,171	533	14,638

- 1 昭和44年度以降に取得した主な施設の状況について記載しています。
- 2 取得価額は、地方自治法施行令第145条第2項に基づく継続費精算報告書の数値によります。
また、取得年度は、同報告書による継続費の最終年度を記載しています。
- 3 取得価額には、用地取得費、設備備品費等は含んでいません。

バランスシートの作成方法

作成上の基本的前提

1 対象会計範囲

普通会計（一般会計及び中小企業近代化資金貸付金等特別会計等の特別会計を含み、既に企業会計手法によっている病院事業、電気事業、港湾整備事業等の公営事業会計は含まない。）を対象としています。

2 バランスシート作成の基準日

会計年度の最終日（3月31日）を基準日とします。

3 出納整理期間

出納整理期間（4月1日～5月31日）における出納については、バランスシート作成の基準日までに終了したものとして処理しています。

4 基礎数値

昭和44年度以降の決算統計データ（地方公共団体の決算状況を自治省の統一ルールに基づいて作成した統計）を基礎数値として用いています。

したがって、昭和43年度以前に取得した資産については計上していません。

5 固定・流動区分

固定・流動の区分については、原則として1年基準を採用しています。

6 配列法

固定性配列法としています。

資産の部

1 有形固定資産

(1) 評価基準

取得原価主義により、減価償却後の資産を計上しています。

ただし、土地及び美術品については減価償却は行っていません。

(2) 評価方法

資産形成のために予算執行された普通建設事業費を有形固定資産の取得原価とし、その把握は、昭和44年度以降の決算統計データによっています。

(3) 他団体に支出した補助金等の取扱い

県が、市町村や民間等の他団体に支出した補助金、負担金などによって当該団体等に有形固定資産が形成される場合がありますが、これらの補助金等についてはバランスシートには計上していません。

なお、当該補助金等の内訳については、附属書類3の「普通建設事業に係る補助金・負担金等の状況」で支出分野、支出額等を説明しています。

(4) 減価償却の方法

普通建設事業費の各区分ごとに設定された耐用年数に基づき、残存価格をゼロとする定額法により減価償却を行っています。

なお、各区分ごとの耐用年数の内訳は、別表1のとおりです。

2 投資等

投資等は、「投資及び出資金」、「貸付金」及び「基金」に分類し、「投資及び出資金」については、額面により評価、計上しています。

3 流動資産

流動資産は、流動性の高い基金である「財政調整基金」及び「減債基金」、形式収支（歳入総額 - 歳出総額）に相当する「歳計現金」、並びに「未収金」に分類して計上しています。

なお、「未収金」は、「地方税」及び使用料等の未収に係る「その他」に区分して計上しています。

負債の部

1 固定負債

(1) 地方債

バランスシート作成基準日における地方債残高から、流動負債に相当する翌年度の元金償還予定額を控除した額を計上しています。

(2) 債務負担行為

債務負担行為による債務は残っていても既に物件の引渡しを受けたものがあれば、負債に計上します。

また、債務保証や損失補償に係る債務負担行為のうち、既に履行すべき額が確定したものがあれば、負債に計上します。

その他の債務負担行為設定額については、欄外に注記しています。

(3) 退職給与引当金

地方公共団体の職員に対しては、その勤続年数に応じて退職手当を支給することが条例で定められていますので、それをコスト（負債）として認識し、年度末に職員全員が普通退職したと想定した場合の要支給額を計上しています。

2 流動負債

(1) 翌年度償還予定額

地方債の年度末残高のうち、翌年度の元金償還予定額を計上しています。

(2) 翌年度繰上充用金

一会計年度の歳入がその年度の歳出に不足する場合において、翌年度の歳入を繰り上げてその年度の歳入に充てたものがあれば当該科目に計上します。

正味資産の部

1 名 称

営利活動を目的としない地方公共団体である県のバランスシートであることから、資本、持分等の名称を避け、「正味資産」としました。

2 正味資産科目の分類

正味資産は、「国庫支出金」、「市町村からの分担金等」及び「一般財源等」の三つに分類して計上しています。ここでの「国庫支出金」及び「市町村からの分担金等」とは、資産形成の財源となったものを指しており、普通建設事業費の区分ごとの耐用年数に合わせて償却した後の額を計上しています。

(別表1)

有形固定資産耐用年数表

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
1 総務費		7 土木費	
(1) 庁舎等	50	(1) 道路	15
(2) その他	25	(2) 橋りょう	60
2 民生費		(3) 河川	50
(1) 保育所	30	(4) 砂防	50
(2) その他	25	(5) 海岸保全	50
3 衛生費	25	(6) 港湾	50
4 労働費	25	(7) 都市計画	
5 農林水産業費		ア 街路	15
(1) 造林	25	イ 都市下水路	20
(2) 林道	15	ウ 区画整理	40
(3) 治山	30	エ 公園	40
(4) 砂防	50	オ その他	25
(5) 漁港	50	(8) 住宅	40
(6) 農業農村整備	20	(9) 空港	25
(7) 海岸保全	50	(10) その他	25
(8) その他	25	8 消防費	
6 商工費	25	(1) 庁舎	50
		(2) その他	10
		9 警察費	25
		10 教育費	50
		11 その他	25

バランスシートによる財務分析

1 本県の資産・負債等の状況

本県の平成11年度末現在の資産合計額は、3兆3,182億円で、その内訳は、「有形固定資産」が2兆9,918億円（構成比90.2%）、「投資等」が2,246億円（構成比6.7%）、「流動資産」が1,018億円（構成比3.1%）となっており、有形固定資産の割合が高くなっています。

有形固定資産の内訳では、道路、河川、県営住宅などの土木費が1兆8,234億円（構成比60.9%）、農業農村整備、治山、漁港などの農林水産業費が6,831億円（構成比22.8%）、高等学校、大学、文化施設などの教育費が3,104億円（構成比10.4%）となっています。

一方、負債合計額は、1兆3,052億円で、このうち固定負債の「地方債」と流動負債の「翌年度償還予定額」を合わせた地方債残高は、1兆832億円（構成比83.0%）となっています。

なお、退職給与引当金は、2,220億円（対象職員数3万1千人）となっています。

資産合計から負債合計を差し引いた正味資産は、2兆130億円で、その内訳は、国庫支出金が8,229億円（構成比40.9%）、市町村からの分担金、負担金が672億円（構成比3.3%）、その他一般財源等が1兆1,229億円（構成比55.8%）となっています。

このように、本県の資産は、平成11年度末現在において有形固定資産だけを見ても2兆9,918億円と、負債合計額の1兆3,052億円を大きく上回っています。

しかし、負債を上回る資産が形成されているとは言え、県の資産は基本的にそのほとんどが直ちに売却できるものではないことから、これまでの資産形成に要した負債の返済には、将来の県税収入や地方交付税収入などで賄っていかなければなりません。

このため、今後の財政運営に当たっては、これまでに形成された資産の有効な活用を図りながら、財政状況が厳しい中であっては負債の増加をできる限り抑制し、今後の行政需要に対応しうる資産の形成を図っていくことが重要であると言えます。

2 有形固定資産の行政目的別割合及び経年比較（別表2）

有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの資産形成の比重を把握することができます。

本県の場合、平成11年度末の行政目的別割合は、土木費が60.9%、農林水産業費が22.8%、教育費が10.4%で、全体の90%以上を占めています。

なお、民生費や衛生費の構成比が小さいのは、これらの費目に関する施設整備については、主に市町村や社会福祉法人などの事業主体が県からの補助金等によって資産を形成することが多いために、県のバランスシートには計上されないことによるものです。

一方、経年比較では、平成11年度末現在の平成6年度末からの伸びを見ると、民生費が2.6倍、商工費が1.9倍、総務費が1.5倍となっており、農林水産業費の1.3倍、土木費の1.3倍と比較して高い伸びを示しています。

さらに、平成元年度末からの伸びを見ると、商工費が4.6倍、民生費が4.5倍、総務費が2.4倍、労働費と教育費が2.1倍、警察費が2.0倍となっており、農林水産業費の1.8倍、土木費の1.9倍と比較して高い伸びを示しています。

3 終わりに

バランスシートによる財務分析では、バランスシートを活用して、いかに分かりやすく的確に県の財政状況を説明することができるか、また今後の財政運営にいかにつないでいくことができるかということが重要なポイントになります。

しかし、民間企業と地方公共団体とではその活動の目的が異なることから、バランスシートに関する企業会計の財務分析の手法をそのまま用いることは適当ではありません。

今後、バランスシートを作成する地方公共団体が増えていく中で、他の地方公共団体との比較も活発になり、こうした取組みを通じてバランスシートを活用した分析レベルも向上し、財政運営に真に役立っていくものになるものと考えられます。

(別表2)

有形固定資産の行政目的別割合及び経年比較

(単位：百万円、%、倍)

区 分	平成元年度末		平成6年度末		平成11年度末		比 率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	/	/元
総 務 費	20,256	1.3	32,048	1.4	48,236	1.6	1.5	2.4
民 生 費	6,934	0.4	12,177	0.6	31,179	1.0	2.6	4.5
衛 生 費	5,566	0.4	8,052	0.4	8,346	0.3	1.0	1.5
労 働 費	2,136	0.1	5,391	0.3	4,385	0.2	0.8	2.1
農 林 水 産 業 費	383,632	24.4	513,462	23.1	683,086	22.8	1.3	1.8
商 工 費	5,543	0.4	13,060	0.6	25,288	0.9	1.9	4.6
土 木 費	965,336	61.5	1,365,550	61.5	1,823,365	60.9	1.3	1.9
警 察 費	29,258	1.9	42,310	1.9	57,469	1.9	1.4	2.0
教 育 費	150,919	9.6	226,773	10.2	310,377	10.4	1.4	2.1
そ の 他	118	0.0	96	0.0	82	0.0	0.9	0.7
有形固定資産合計	1,569,698	100.0	2,218,919	100.0	2,991,813	100.0	1.3	1.9